

拠点整備部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	中心市街地環境整備事業指導要綱事務				事業類型	指導・規制・許認可	
担当部課	拠点整備部 市街地整備課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	八王子市中心市街地環境整備事業に関する指導要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子市中心市街地環境整備事業に関する指導要綱(以下「指導要綱」という。)」については、昭和57年の施行後30数年が経過し、中心市街地を取り巻く状況が変化しているのにも関わらず抜本的な見直しが行われていなかったため、要綱の内容と現実に不整合があり、運用に不具合が生じている。このため、都市づくりビジョンならびに中心市街地まちづくり方針に示されたまちの将来像の実現に向けて制度の見直し、関係事業者や市民等への周知を行う。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.30人	0.50人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.30人	0.50人	0.20人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	円滑な要綱の運用	30年度末時点の課題	要綱の改正についての周知
目標に対する事業実績	円滑な運用に向けて、庁内関係部署と協議・調整を行った。	課題への対応	関係事業者や市民等へ改正の概要について周知を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	優良建築物等整備事業				事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	拠点整備部 市街地整備課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	優良建築物等整備事業制度要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	国の制度要綱に基づく事業で、土地の共同化、一定の空地確保、高度化等に寄与する共同住宅の建設に対する助成を行うことで、防災性の向上や良質な住宅供給等を促進する。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.15人	0.05人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.15人	0.05人	△ 0.10人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	制度の再構築に向けた要綱の見直し	30年度末時点の課題	国、東京都の要綱との整合
目標に対する事業実績	庁内関係所管と協議・調整を行った。	課題への対応	制度の再構築に向けた要綱の見直しを進めた。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	多摩ニュータウン未利用地の活用調査				事業類型	ハード事業	
担当部課	拠点整備部 都市整備課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子						
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩ニュータウン内16住区の大規模未利用地について、第九消防方面本部消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー)本隊舎誘致にあわせたまちづくりを推進するため関係機関との協議等を行う。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.22人	0.37人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.22人	0.37人	0.15人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 事業進捗率	%	86	86	86	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	事業の円滑な促進	30年度末時点の課題	事業予定者との調整
目標に対する事業実績	事業予定者との調整を行える段階ではなく、具体的な進展はなかった。	課題への対応	事業予定者との調整を行える段階ではなく、具体的な進展はなかった。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	中央自動車道八王子インターチェンジ北地区事業調整				事業類型	ハード事業	
担当部課	拠点整備部 都市整備課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン、中央自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針						
事業目的 (最終的に目指す状態)	本事業は、広域交通の要衝という地域特性を生かし、①広域集客機能、②生活利便機能、③産業拠点機能、④コミュニティ機能を兼ね備えた複合拠点として、本市北部地域の拠点整備を民間活力を生かして実現していくものである。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.51人	0.32人	△ 0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.51人	0.32人	△ 0.19人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 施設整備に向けた延べ法定手続き数	種類	3	3	3	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	事業の円滑な促進	30年度末時点の課題	事業スケジュールを含めた事業計画の公表
目標に対する事業実績	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促した。	課題への対応	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促した。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	物流拠点整備推進				事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部 都市整備課							
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン							
事業目的 (最終的に目指す状態)	川口地区物流拠点整備事業は、「八王子市都市計画マスタープラン」に基づき、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を目的とし、自然環境に十分配慮しながら圏央道の整備効果を活かした広域物流拠点として整備を行うものである。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.75人	3.00人	2.85人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	3.00人	2.85人	△ 0.15人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	事業の円滑な促進				30年度末時点 の課題	物流拠点の整備を進めるにあたっては、本体である川口土地区画整理事業の作業・工程の進捗管理を行っていく必要がある。
目標に対する 事業実績	組合と業務代行者との間で必要な合意が締結され、起工式を経て、造成工事の着工に至った。				課題への対応	本体の土地区画整理事業の進捗状況の把握に努めるとともに、物流拠点の実現に向けた調整を行った。
						一部解決
元年度評価			達成		次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	北西部幹線道路都施行区間事業化調整				事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 都市整備課									
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン									
事業目的 (最終的に目指す状態)	本事業は、「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」(H28.2)において都施行路線に変更された北西部幹線道路約6.5kmについて、都市間交通網の整備促進を目的に早期事業化が図れるよう東京都に対して働きかけ等を行い、上位計画の早期実現を目指すものである。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.45人	0.45人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 都施行区間の 事業化区間	km	0	0	0	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	事業の円滑な促進	30年度末時点 の課題	都施行区間における道路計画の公表と計画 内容に応じた対応
目標に対する 事業実績	東京都をはじめとする関係機関との協議を精力的に こなしたが、東京都と交通管理者との協議が進まない こともあり、道路計画の公表には至らなかった。	課題への対応	東京都との協議及び道路交通部との調整を 実施した。 一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	個人・組合施行立ち上げ相談案件事務				事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	拠点整備部 区画整理課							
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	土地区画整理法							
事業目的 (最終的に目指す状態)	個人施行者、組合又は区画整理会社(これ等の事業を施行しようとする者を含む)は、市町村長に対し、事業の施行の準備又は施行のために、それぞれ専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。この要請に基づき、個人、組合等による施行を検討している権利者への技術的相談・支援等を行う。また、技術的支援援助の請求前の段階においても相談・支援を行う。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.92人	0.92人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.92人	0.92人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 技術的支援・相談件数	件	4	4	4	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	難易度の高い相談内容に十分対応できるよう、職員の知識向上により一層取り組む。	30年度末時点の課題	相談内容に対する適用法令や技術的根拠などが多岐にわたるため、様々な知識が必要になってきている。
目標に対する事業実績	協議回数:8回/年 (長房中原地区、西インター周辺地区、元八王子大柳地区、加住・宮下地区等)	課題への対応	区画整理に関する知識や関係法令等の研修や講習会に参加し、職員のスキル向上に努めた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持